

決 算 公 告

第145期

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

越後交通株式会社

貸借対照表

令和7年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,223,009 千円	流 動 負 債	2,752,737 千円
現 金 及 び 預 金	430,729	電 子 記 録 債 務	9,239
受 取 手 形	224	買 掛 金	120,246
電 子 記 録 債 権	845	短 期 借 入 金	1,400,002
売 掛 金	368,759	一年以内返済長期借入金	562,500
完 成 工 事 未 収 入 金	88,595	未 払 金	100,101
未 収 入 金	24,015	未 払 費 用	123,666
未 成 工 事 支 出 金	12,134	リ ー ス 債 務	130,088
商 品 及 び 製 品	96,314	未 払 法 人 税 等	20,879
分 譲 土 地 建 物	36,155	未 払 消 費 税 等	31,281
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	54,030	未 成 工 事 受 入 金	14,491
前 払 費 用	14,162	預 り 金	12,719
そ の 他 の 流 動 資 産	97,521	前 受 金	28,344
貸 倒 引 当 金	△ 478	前 受 取 益	98,077
		賞 与 引 当 金	60,721
		役 員 賞 与 引 当 金	5,600
		店 舗 原 状 回 復 費 用 引 当 金	2,008
		そ の 他 の 流 動 負 債	32,769
固 定 資 産	8,293,342	固 定 負 債	3,561,861
有 形 固 定 資 産	4,202,839	長 期 借 入 金	2,062,500
建 物	837,915	繰 延 税 金 負 債	465,653
構 築 物	93,992	退 職 給 付 引 当 金	587,443
機 械 装 置	36,964	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	18,392
車 輛	159,308	長 期 預 り 金	109,401
工 具 器 具 備 品	17,808	リ ー ス 債 務	317,301
土 地	2,649,119	資 産 除 去 債 務	1,169
リ ー ス 資 産	380,375		
建 設 仮 勘 定	27,353		
無 形 固 定 資 産	42,141	負 債 合 計	6,314,599
リ ー ス 資 産	22,779	純 資 産 の 部	
そ の 他	19,361	株 主 資 本	2,058,719
投 資 そ の 他 の 資 産	4,048,362	資 本 金	480,000
関 係 会 社 株 式	888,606	資 本 剰 余 金	79,462
投 資 有 価 証 券	2,927,902	資 本 準 備 金	51,962
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	73,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	27,500
長 期 前 払 費 用	11,347	利 益 剰 余 金	1,505,728
そ の 他 の 投 資 資 産	161,381	利 益 準 備 金	126,875
貸 倒 引 当 金	△ 13,876	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,378,853
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,378,853
		自 己 株 式	△ 6,471
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,143,033
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,143,033
		純 資 産 合 計	3,201,752
資 産 合 計	9,516,352	負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,516,352

損 益 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目		金 額	
		千円	千円
売 上 高			
旅客自動車運送事業売上高	3,290,150		
付帯事業売上高	2,498,999		5,789,150
売 上 原 価			
旅客自動車運送事業運送費	3,017,172		
付帯事業売上原価	1,437,959		4,455,131
売 上 総 利 益			1,334,018
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			1,200,512
営 業 利 益			133,506
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	185,534		
その他の営業外収益	22,469		208,003
営 業 外 費 用			
支払利息	71,030		
資金調達費用	1,500		
その他の営業外費用	1,284		73,814
経 常 利 益			267,695
特 別 利 益			
固定資産売却益	29,310		
補助金収入	15,730		45,040
特 別 損 失			
固定資産除売却損	207		
減損損失	42,500		42,707
税 引 前 当 期 純 利 益			270,028
法人税、住民税及び事業税	17,024		
法人税等調整額	—		17,024
当 期 純 利 益			253,004

株主資本等変動計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本									評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
						繰越利益 剰余金					
当期首残高	480,000	51,962	27,500	79,462	126,875	1,156,213	1,283,088	△ 6,430	1,836,121	881,898	2,718,019
当期の変動額											
剰余金の配当						△ 30,364	△ 30,364		△ 30,364		△ 30,364
自己株式の取得								△ 40	△ 40		△ 40
当期純利益						253,004	253,004		253,004		253,004
株主資本以外の 項目の当期の変 動額 (純額)										261,134	261,134
当期の変動額 合計	—	—	—	—	—	222,639	222,639	△ 40	222,598	261,134	483,733
当期末残高	480,000	51,962	27,500	79,462	126,875	1,378,853	1,505,728	△ 6,471	2,058,719	1,143,033	3,201,752

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、匿名組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法

製品

総平均法による原価法

分譲土地建物

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

但し、原材料の一部は総平均法による原価法

（上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、不動産賃貸事業固定資産の一部及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

④ 店舗原状回復費用引当金

賃貸店舗の原状回復費用支出に備えるため、その支出見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上することとしております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額

を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当期末要支給額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

① 運輸事業

運輸事業については、乗合、貸切バスの運送事業を行っており、当該事業については、サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。当該契約については、少額かつごく短期な工事を除き、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、国内において不動産の賃貸を行っております。賃貸借期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

④ 商品及び製品の販売

商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	578,665千円
土地	1,912,160千円
投資有価証券	1,747,904千円
計	4,238,729千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,100,002千円
長期借入金（一年以内返済を含む）	2,625,000千円
計	3,725,002千円

また、上記担保提供資産の中には、関係会社長鐵工業株式会社の借入金（極度額2,321,800千円）に対するものが含まれております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

11,344,436千円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	97,684千円
短期金銭債務	74,456千円
長期金銭債権	1,813千円
長期金銭債務	1,890千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	売上高	270,402千円
	仕入高	510,615千円
	営業取引以外の取引高	112,300千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	28,673株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券評価差額金であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使用は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券（＊2）	2,174,463	2,174,463	－
資産計	2,174,463	2,174,463	－
長期借入金（一年以内返済分を含む）	2,625,000	2,625,000	－
負債計	2,625,000	2,625,000	－

（＊1）「現金及び預金」については、現金であること、及び預金並びに「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「電子記録債務」、「買掛金」、「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（＊2）市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	148,535
匿名組合出資金	604,903

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、新潟県長岡市その他の地域において、賃貸用の商業ビル（土地を含む。）を有しております。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
2,071,552	3,743,247

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産税評価額をもとに合理的な調整を行って自社で算定した金額であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	長鐵工業株式会社	所有(注1) 直接 15.25 間接 18.84 (22.30)	設備賃借 役員の兼任	担保提供(注2) 資金の貸付(注3)	2,321,800 —	— 関係会社長期貸付金	— 73,000

(注1) 議決権等の所有（被所有）割合の（ ）は緊密な者等の所有割合であり、外数です。

(注2) 長鐵工業株式会社の銀行借入に対して当社資産を担保に供しております。また、取引金額は担保資産に対応する債務の期末極度額を記載しております。

(注3) 資金の貸付について、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|-----|------------|---------|
| (1) | 1株当たり純資産額 | 316円33銭 |
| (2) | 1株当たり当期純利益 | 24円99銭 |